

マネー・オープン

運用報告書（全体版） 第29期

（決算日 2026年6月29日）
（作成対象期間 2025年7月1日～2026年6月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての公社債に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1997年8月27日）
運用方針	安定した収益の確保をめざして、安定運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、利息等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

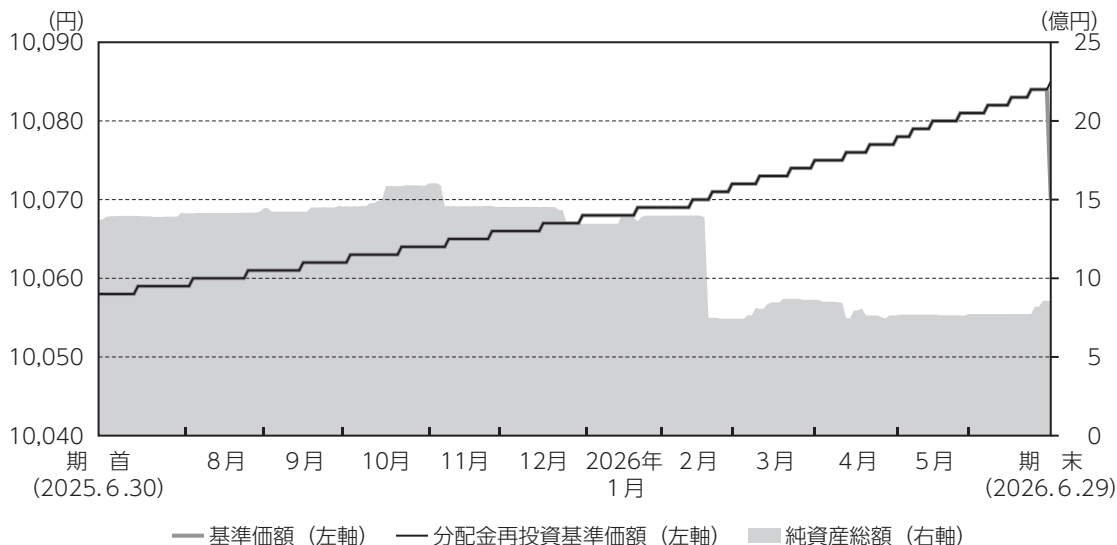
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 中 騰 落 率		
25期末 (2022年 6 月28日)	円 10,059	円 0	% △0.0	% -	百万円 1,705
26期末 (2023年 6 月28日)	10,055	0	△0.0	-	1,606
27期末 (2024年 6 月28日)	10,053	0	△0.0	56.5	1,415
28期末 (2025年 6 月30日)	10,058	0	0.0	59.7	1,372
29期末 (2026年 6 月29日)	10,070	15	0.3	53.7	855

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,058円

期末：10,070円（分配金15円）

騰落率：0.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

短期の債券を償還まで持ち切る運用をした結果、保有している債券の価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期首) 2025年 6 月30日	円	%	%
	10,058	－	59.7
7 月末	10,059	0.0	58.0
8 月末	10,061	0.0	58.7
9 月末	10,062	0.0	58.3
10月末	10,064	0.1	112.8
11月末	10,066	0.1	66.0
12月末	10,068	0.1	71.3
2026年 1 月末	10,069	0.1	68.6
2 月末	10,072	0.1	60.5
3 月末	10,075	0.2	52.1
4 月末	10,078	0.2	58.8
5 月末	10,081	0.2	59.4
(期末) 2026年 6 月29日	10,085	0.3	53.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.7.1～2026.6.29)

■国内短期金融市況

日銀による政策金利の引上げを受け、短期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025.7.1～2026.6.29)

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年7月1日 ～2026年6月29日	
当期分配金（税込み）（円）	15	
対基準価額比率（％）	0.15	
当期の収益（円）	15	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配可能額（円）	97	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	19.14円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		91.26
(d) 分配準備積立金		2.23
(e) 当期分配可能額(a + b + c + d)		112.64
(f) 分配金		15.00
(g) 翌期繰越分配可能額(e - f)		97.64

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.7.1～2026.6.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.314%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,069円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.089)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.030)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.314	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

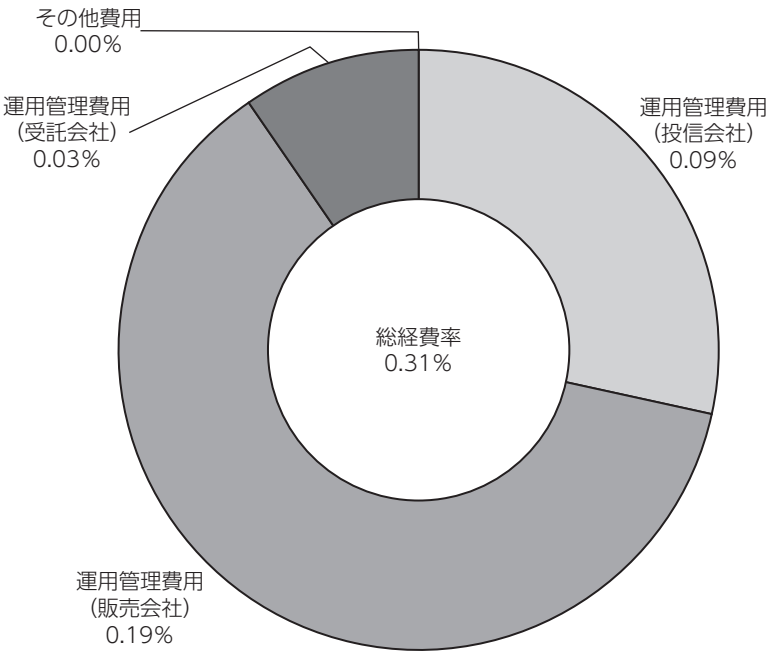
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2025年7月1日から2026年6月29日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	3,105,448	389,365 (3,080,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年7月1日から2026年6月29日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
	千円		千円
1341国庫短期証券 2026/2/9	958,845	1360国庫短期証券 2026/5/11	389,365
1322国庫短期証券 2025/11/4	849,120		
1360国庫短期証券 2026/5/11	838,448		
1380国庫短期証券 2026/8/10	459,034		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期 末			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	460,000	459,554	53.7	—	—	—	53.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1380国庫短期証券	—	460,000	459,554	2026/08/10

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月29日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	459,554	53.5
コール・ローン等、その他	399,507	46.5
投資信託財産総額	859,062	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	859,062,482円
コール・ローン等	399,507,917
公社債(評価額)	459,554,565
(B) 負債	3,079,181
未払収益分配金	1,275,106
未払信託報酬	1,801,573
その他未払費用	2,502
(C) 純資産総額(A－B)	855,983,301
元本	850,070,994
次期繰越損益金	5,912,307
(D) 受益権総口数	850,070,994口
1万口当り基準価額(C／D)	10,070円

* 期首における元本額は1,364,298,227円、当作成期間中における追加設定元本額は693,207,380円、同解約元本額は1,207,434,613円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,070円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月1日 至2026年6月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,400,333円
受取利息	5,400,333
(B) 有価証券売買損益	28,659
売買益	12,679
売買損	15,980
(C) 信託報酬等	△3,793,399
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,635,593
(E) 前期繰越損益金	5,991
(F) 追加信託差損益金	5,545,829
(配当等相当額)	(7,757,901)
(売買損益相当額)	(△2,212,072)
(G) 合計(D + E + F)	7,187,413
(H) 収益分配金	△1,275,106
次期繰越損益金(G + H)	5,912,307
追加信託差損益金	5,545,829
(配当等相当額)	(7,757,901)
(売買損益相当額)	(△2,212,072)
分配準備積立金	542,291
繰越損益金	△ 175,813

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,627,039円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,757,901
(d) 分配準備積立金	190,358
(e) 当期分配可能額(a + b + c + d)	9,575,298
(f) 分配金	1,275,106
(g) 翌期繰越分配可能額(e - f)	8,300,192
(h) 受益権総口数	850,070,994口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	15円

●税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--